



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月13日

上場会社名 株式会社デイ・シー 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 紀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 山岸 信幸 TEL 044-223-4751
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	19,669	5.5	975	144.1	1,033	79.5	594	103.7
25年3月期第2四半期	18,644	△0.5	399	△10.8	575	△10.8	291	△11.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,144百万円 (－%) 25年3月期第2四半期 59百万円 (60.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	17.45	—
25年3月期第2四半期	8.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	42,459	19,987	46.7	582.27
25年3月期	43,057	18,940	43.7	552.61

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 19,830百万円 25年3月期 18,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	0.5	1,400	40.0	1,450	10.4	800	△29.0	23.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	34,587,433株	25年3月期	34,587,433株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	529,600株	25年3月期	539,455株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	34,049,305株	25年3月期2Q	34,405,742株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な金融財政政策を背景とした円安や株高基調により本格的な景気回復への期待が高まる一方、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化に加え、米国金融財政政策の動向などの懸念材料が払拭されず、先行きに不透明感の残る状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、エネルギー費の上昇などコスト増加の影響が継続しているものの、首都圏における建設需要の底堅い動きに牽引され、セメントや生コンクリート用骨材をはじめとする建設基礎資材の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、平成25年度を初年度とする新中期経営計画《FOR NEXT STAGE》で掲げた重点テーマである、「企業体質の強化」「企業価値の向上」「企業存在感の向上」に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は19,669百万円と前年同期と比べ1,025百万円の増収となり、営業利益は975百万円と前年同期と比べ575百万円の増益、経常利益は1,033百万円と前年同期と比べ457百万円の増益、四半期純利益は594百万円と前年同期と比べ302百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメント区分の変更及び名称の変更をしております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前第2四半期累計期間の数値を当期の報告セグメント区分に組替えて算出しております。

① セメント関連事業

当事業におきましては、販売面では需要環境が順調に推移したことを背景に、営業力の強化を図り販売数量の増加と収益の確保に鋭意取り組みました。一方、生産面では、川崎工場において継続して製造原価の低減に努めるとともに、安定運転に注力いたしました。この結果、売上高は5,838百万円と前年同期と比べ362百万円の増収となり、セグメント利益は506百万円と前年同期と比べ285百万円の増益となりました。

② 資源事業

当事業におきましては、主力製品であるコンクリート用骨材の需要が旺盛だったことに加え、輸送力の強化を図り安定供給体制を構築するため、販売価格の適正化に取り組むとともに、製造原価の低減に努めました。この結果、売上高は4,461百万円と前年同期と比べ199百万円の増収となり、セグメント利益は147百万円と前年同期と比べ91百万円の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「骨材事業」から「資源事業」へと名称を変更しております。

③ 環境事業

当事業におきましては、リサイクル資源の確保に鋭意取り組み、特に主要な取扱品目である建設発生土の取扱数量は前年同期と比べ大きく増加いたしました。この結果、売上高は2,440百万円と前年同期と比べ347百万円の増収となり、セグメント利益は286百万円と前年同期と比べ177百万円の増益となりました。

④ 不動産事業

当事業におきましては、市況が低迷する中、新規賃貸物件の開拓および不動産の有効活用を図るなど収益の確保に努めました。この結果、売上高は408百万円と前年同期と比べ38百万円の増収となり、セグメント利益は216百万円と前年同期と比べ62百万円の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」から「不動産事業」へと名称を変更しております。

⑤ 生コンクリート事業

当事業におきましては、主要な供給先である神奈川地区の需要が堅調に推移したことに加え、グループ会社の連携を図り、販売数量の増加に取り組みました。しかしながら、前期に連結子会社の生コンクリートに関する事業を一部譲渡したことにより、売上高は4,888百万円と前年同期と比べ98百万円の減収となり、また、静岡地区の需要低迷により、セグメント損失は42百万円となりました。

⑥ 住生活事業

当事業におきましては、製品の拡販に注力し、販売数量は増加しました。この結果、売上高は1,630百万円と前年同期と比べ175百万円の増収となりましたものの、負のれん償却が終了したため、セグメント損失は67百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より従来のセグメントである「管路事業」とその他に含まれていた「コンクリート二次製品事業」を統合し、「住生活事業」へと名称を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ597百万円減少し42,459百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少526百万円、受取手形及び売掛金の減少655百万円及び投資有価証券の増加674百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少し22,472百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少801百万円及び借入金の減少867百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,047百万円増加し19,987百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益594百万円及びその他有価証券評価差額の増加519百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、1,848百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,215百万円（前年同期比25.8%減）であります。

その主なものは、減価償却費942百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、623百万円（同17.0%増）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出810百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,117百万円（同7.1%減）であります。

その主なものは、借入金の純減額867百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日公表の業績予想に修正はございません。

第2四半期連結累計期間の損益につきましては、平成25年11月13日公表の「平成26年3月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384	1,858
受取手形及び売掛金	9,300	8,645
商品及び製品	856	801
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	1,089	1,223
その他	595	556
貸倒引当金	△60	△63
流動資産合計	14,165	13,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,331	6,130
機械装置及び運搬具(純額)	4,075	3,690
土地	10,367	10,370
リース資産(純額)	503	525
建設仮勘定	34	627
その他(純額)	70	75
有形固定資産合計	21,383	21,419
無形固定資産		
のれん	271	211
その他	2,044	2,002
無形固定資産合計	2,315	2,214
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098	4,773
その他	1,117	1,042
貸倒引当金	△22	△11
投資その他の資産合計	5,193	5,804
固定資産合計	28,892	29,438
資産合計	43,057	42,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,724	4,922
短期借入金	7,374	5,096
未払法人税等	312	499
引当金	126	97
その他	3,354	2,937
流動負債合計	16,891	13,553
固定負債		
長期借入金	2,969	4,379
退職給付引当金	1,546	1,556
その他の引当金	299	300
資産除去債務	293	296
負ののれん	6	—
その他	2,109	2,385
固定負債合計	7,225	8,918
負債合計	24,117	22,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,047	5,048
利益剰余金	10,164	10,656
自己株式	△134	△131
株主資本合計	19,090	19,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	992	1,511
土地再評価差額金	△1,267	△1,267
その他の包括利益累計額合計	△275	244
少数株主持分	124	156
純資産合計	18,940	19,987
負債純資産合計	43,057	42,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,644	19,669
売上原価	14,893	15,224
売上総利益	3,750	4,444
販売費及び一般管理費	3,350	3,469
営業利益	399	975
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	39	42
受取賃貸料	44	42
負ののれん償却額	142	6
その他	96	96
営業外収益合計	329	192
営業外費用		
支払利息	75	55
賃貸費用	32	27
持分法による投資損失	5	10
その他	40	39
営業外費用合計	153	134
経常利益	575	1,033
特別利益		
固定資産売却益	10	51
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	10	66
特別損失		
投資有価証券評価損	76	—
固定資産除売却損	13	4
特別損失合計	89	4
税金等調整前四半期純利益	496	1,095
法人税、住民税及び事業税	185	482
法人税等調整額	8	△3
法人税等合計	194	478
少数株主損益調整前四半期純利益	301	616
少数株主利益	10	22
四半期純利益	291	594

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	517
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	11
その他の包括利益合計	△241	528
四半期包括利益	59	1,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53	1,113
少数株主に係る四半期包括利益	5	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496	1,095
減価償却費	1,031	942
のれん償却額	52	60
負ののれん償却額	△142	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
受取利息及び受取配当金	△45	△47
支払利息	75	55
持分法による投資損益(△は益)	5	10
その他の引当金の増減額(△は減少)	△32	△23
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△51
有形固定資産除却損	13	4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	76	—
為替差損益(△は益)	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,119	655
たな卸資産の増減額(△は増加)	152	△79
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17	60
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30	△80
仕入債務の増減額(△は減少)	△442	△721
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△213	△424
預り保証金の増減額(△は減少)	10	△2
その他	60	65
小計	2,226	1,506
利息及び配当金の受取額	44	46
利息の支払額	△75	△57
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△557	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	1,215

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△543	△810
有形固定資産の売却による収入	21	50
無形固定資産の取得による支出	△1	△18
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	120
関係会社株式の取得による支出	△1	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△34
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	6	28
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△2
敷金及び保証金の回収による収入	2	46
その他	△10	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	△500
長期借入れによる収入	—	4,700
長期借入金の返済による支出	△698	△5,067
自己株式の取得による支出	△123	△0
配当金の支払額	△103	△101
リース債務の返済による支出	△79	△84
その他	△58	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△1,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	△526
現金及び現金同等物の期首残高	1,669	2,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,567	1,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業
売上高					
外部顧客への売上高	5,475	4,261	2,093	370	4,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230	718	25	30	2
計	5,706	4,979	2,118	400	4,989
セグメント利益又は 損失(△)	220	56	108	154	△23

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,455	18,644	—	18,644
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9	1,017	△1,017	—
計	1,465	19,661	△1,017	18,644
セグメント利益又は 損失(△)	63	579	△3	575

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1百万円及び持分法投資損失△5百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業
売上高					
外部顧客への売上高	5,838	4,461	2,440	408	4,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	866	42	23	△4
計	6,113	5,327	2,483	432	4,883
セグメント利益又は 損失(△)	506	147	286	216	△42

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,630	19,669	—	19,669
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10	1,213	△1,213	—
計	1,641	20,882	△1,213	19,669
セグメント利益又は 損失(△)	△67	1,046	△13	1,033

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△2百万円及び持分法投資損失△10百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(報告セグメントの区分及び名称の変更)

当社は、平成25年4月からの3ヵ年を対象に中期経営計画《FOR NEXT STAGE》をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、経営資源の有効活用を目的に経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、従来の「管路事業」及びその他に含めていた「コンクリート二次製品事業」を統合し、「住生活事業」と変更をいたしました。

また、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するため、従来、「骨材事業」、「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントは、それぞれ「資源事業」、「不動産事業」と名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分により作成しております。